

第1回栃木県次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会【人づくり・地域づくり部会】

区分	主な意見
教育	子どもの教育に当たり、学校のみならず、社会・家庭との協働で行う気運をつくり、住みたい・住み続けたいと思わせる取組が必要 土曜授業による学力向上、地域愛の醸成、社会との触れ合いも検討すべき
	地域のことを誇りに思うようにするには、歴史や文化財など、小学校から中学校、高校と時間をかけて教育していくことが必要
	学校教育、社会教育などで、一人ひとりを大切にする人づくり政策を充実していくことが必要
	高校生や大学生に働くことの意義を教えることが必要
	4 プロスポーツを始めとする各スポーツの関係機関等と連携しながら、スポーツを通じて子どもたちに多くの経験をさせることが人間としての成長を促す
人口移動	県内の高等教育機関の質を高めて、県内に進学してもらおう仕組み、東京に進学しても地元に戻ってきてもらう奨学金制度のような仕組みを考える
	県外に就職しても、社会勉強をして、5年後、10年後に帰ってきてくれるような政策が必要
	若者を呼び込むための雇用創出や仕組みづくりにおいては、若者の思考や生活スタイルなどに留意していくことが大切
結 婚 出 産 子 育 て	学校、地域、家庭の三位一体で、結婚して子どもを産み育てて家庭をつくる素晴らしさを小・中・高校生等に教育する仕掛けが必要
	結婚支援については、男女の出会いの場の提供と広域的な連携が必要
	子育ての楽しさを伝え続けることが大切であり、子育て世代への経済的支援は必要
	子育てしやすい環境づくりのため、子どもから高齢者まで楽しめる夢のある場所を企業と連携しながらつくってほしい
地域づくり	地域づくりのためには、中心となる人物や組織体などが必要
	今後増えていくシニア層を、まちづくりなどに活用することが重要
県民協働	強みを生かすということはやらないことを決めることであり、行政ができない領域を示すことで、民間がそれを補い知恵を出す その連携ができ、理解してくれる人が集まれば、いい地域ができる
	長時間労働の改善、有給休暇、男性の子育て休暇・休業など労働の環境整備を行政・企業・県民が協働して取り組む姿勢を対外的にアピールすることが大切 ワーク・ライフ・バランスの実現を県全体で目指していくことが必要
	次期プランに掲げる取組の主体は、行政だけに限られるものではない 民間やボランティアなど様々なものが主体になる

区分	主な意見
文化振興	芸術・文化、地域資源の発掘・発信をしているが、拡大・継続しないことが課題であり、受け取る側の興味を高める環境づくりが必要
その他	行政と企業が共に結婚や出産について若い世代に伝えるなど、啓蒙とプロモーションが大切 行政はブランドであるとの意識のもと、県民に働きかけ、県民個々の責任感や意識を高めることが重要

第1回栃木県次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会【産業・成長部会】

区分	主な意見
産業振興	人口減少で労働力人口が下がる分、技術生産性を高めていくことが必要
	本県の産業・ものづくりを世界に発信しながら、マーケティングしていくことが必要
	サービス産業も含めた非製造業の成長が重要 中でもヘルスケア産業は、本県の農林業やサービス業との相乗効果を生み、新たな成長産業となる可能性がある
	地域の商店街が元気で、後継者がつながっていく仕掛けがあると、産業全体がバランス良く発展し、雇用を生み、住民も定着する
	ものづくり産業は強いところを伸ばすことが大切で、本県の強みである航空機産業をより強くしていく支援が必要
	工業団地への企業誘致は重要 企業誘致は産業をつくる上でこういう企業が必要だというアプローチが必要
	企業定着促進のため、進出してきた企業に対するケアが必要
	今までと違った生産性のアップや新たな事業の発想は、多様な主体からの意見で生まれるので、考慮していくことが必要
	女性の起業家が少ない 新しい産業を育てていくためには、女性起業家を育て、女性独特の視点や柔軟な考え方を引き出していくことが必要
	地域資源を生かしたアイデア・視点から事業化したり、産業にしていく取組や、資源と人材をマッチングさせる施策が必要
	農林業やものづくりの振興には、農業試験場や産業技術センターなどの分析機関を活用して、強み弱みを認識し、PRしてことが大切
エネルギーの地産地消とそれを生かした新たな産業創出が必要	
交流	農林業の成長には、中小企業の技術力を集約することが有効で、異業種間・同業他社間の技術交流を促す仕組みがあるとよい
	異業種間の連携をしっかりと行って、ニーズに合う商品開発と総合的なマーケティングをすることが必要
	異業種間交流は県内に限らず、首都圏の企業との交流が必要
	産業政策を行うときには、横断的で流動的なつながりができる行政の組織体制が必要
	各業界の様々な会合等に県や市町が参加すれば、互いの情報交換に有効その際は、地域差が出ないように配慮が必要

区分	主な意見
人材確保・育成	県土の半数を超える森林の担い手育成のため、森林教育をする教育機関が必要
	子どもたちに地元で目を向けてもらい、県の魅力を知ってもらうには、小さい頃からの体験を通じた教育が大切 遠足や修学旅行で、企業見学など県内を見聞する機会をつくる必要がある
	本県に愛着を持ち、地元で仕事をしていく使命感をもつ人材を育てることが必要
	地元で就職する学生を優遇する奨学金制度の創設が必要
	県内の産業界や大学が、学生が栃木県に残って、企業発展に尽くすよう、取り組んでいく必要がある
	ビッグデータを目利きし、生かせる人材の育成や議論できる組織体制が行政にも必要
観光	外国人旅行者向けの県内周遊コースを検討し、発信してもらいたい 外国人旅行者による口コミ発信促進には、Wi-Fi設備の充実が有効
	JRやバス交通などを様々な組み込んだ観光ルートづくりを検討してもよい
	本県の豊かな資源を生かし、ヘルスツーリズムなど新たな産業を開発していく必要がある
	スポーツ資源を観光に結びつける仕組みをつくと効果的
発信・PR	本県の強みや良さを北関東3県で連携するなど、全国に発信できる方法を検討していく必要がある
その他	地域の活性化には、都市機能と文化・自然をミックスし、いくつかの広域で人口を維持する施策にしていくと新たな展開が生まれる
	KPIは市町や産業界と共通認識するとよい
	総合戦略や次期プラン策定には、ビッグデータ等に基づく分析が必要

第1回栃木県次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会【健康・安心部会】

区分	主な意見
健康長寿	脳卒中の発症率を下げるために、小・中学校などの学校教育で食習慣や運動習慣を身につけることが必要
	生活習慣病は歯の疾病が影響を及ぼすことから、県民に早期検診と自己管理を促すことが必要
	地域包括ケアシステムとまちづくりは密接に関係している
	健康な高齢者の介護予防として、子育てや観光、まちづくりなどのボランティア活動への参加が考えられる
	ロコモティブシンドロームの認知度は全国平均より低く、健康・安心に直結する課題と考えるため、予防や認知度アップを目標に掲げてもらいたい
医療・介護	看護師や介護士は女性が多く、今後多くの介護人材が求められることもあり、子育てしやすい勤務体制への配慮が必要
	女性産科医が増えている中、安心して子育てや子育て後に職場復帰ができる仕組みが必要
	訪問看護ステーションが都市部にばかりできるのではなく、困っている過疎地域にも整備するなど、地域差への配慮が必要
	介護人材の不足や離職率の高さは、仕事に見合う報酬がないからと考えるため、支援が必要
	元気な知的障害者が高齢になり、施設内で介護が必要になってくる障害者の高齢化については、高齢者の支援として共に考えることが必要
就労支援	高齢者・障害者等の様々な課題や状況に応じて、雇用につなげる施策を検討してもらいたい
	高齢者・障害者の就労支援では、窓口機能の整備、職場の環境整備や支援方法の指導において、身近な相談支援機関が必要
安心	高齢者、障害者、若者が消費者被害に遭っており、消費生活センターをもっと地域に入れ込む施策が必要
	防犯ボランティア団体の活躍が見えるように、駅にステッカーを貼るなど、目につく方法で防犯意識を高める取組があるとよい
	防犯ボランティアの範囲については、認知症の方のパトロールや独居高齢者の見守りなど、街全体の見守りとして考えてもらいたい
その他	仕事をしている女性にだけ焦点を当てるのではなく、様々な分野で社会的な貢献をしている女性にも着目することが重要
	地域づくりに取り組むリタイアした男性、子育てを終えた女性など、ネットワークをつくるためのきっかけをつくってもらいたい
	健康長寿を延ばすなど、未来を明るくする指標を具体的に出してもらいたい 自助、互助・共助が県民の意識の中に育つような旗振りをしてもらいたい

第1回栃木県次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会【安全・基盤部会】

区分	主な意見
公共交通	少子高齢化による学校の統廃合を進めるにしても、子どもたちのスポーツ環境づくりのためにも、スクールバスを通し、子どもたちの希望をかなえることが必要
	現在は車社会であるが、高齢化が進むこれからは、生活を支えていくための地域と地域を結ぶ循環バスを進める時代ではないか
	歩いたり自転車を使ったり、これからの時代はこういった意識に変えることも必要
	本県の強みを生かす点から、日光をはじめとする観光地においても、外国人が車でなくても十分楽しめるような循環バスが必要
	スマホを利用してタクシーの稼働率を上げるなどのIT化を進めてはどうか利便性の低いルート設定になっているバスについても、ITを活用できないか
コンパクトシティ	コンパクトシティをつくるには、ネットワークをきちんとつくる必要があるネットワークが伴わないと、スプロール化が進行することになる
	各コンパクトには多様性、可能性があることから、1つのコンパクトの中にすべて入れ込むのではなく、別のコンパクトとの連携が必要
	県や市町にどのくらいの権限があるのかはわからないが、例えばヨーロッパのようなゾーン制や市街に入る車への料金制の導入など、思い切った施策を組み合わせることで誘導することはできると考える
	小さな拠点は、ただ拠点をつくれればいいということではなく、その多様性をどう組み合わせるかといった点を考えていただきたい
住まい	3世代が住めるような環境づくりをすれば、昔のよき日本ではないが、家族愛も醸成される可能性はある
	本県での就労や勤務先について相談できるような場所が必要 従来にはない、うまい仕掛けがないか、ワンストップサービスができるか
	地方では、次男や三男が親の近くに住みたいときに規制がかかる 規制緩和をある程度考えないと、地方の人口は増えない
	家族を基本にした住みやすい環境づくりが必要
環境	環境面では、太陽光ばかりではなく、小水力や別のエネルギー、木質バイオマスなどにも注目し、その基盤を整えることも必要
	原子力災害として、指定廃棄物問題にきちんと向き合っていくことが必要 今後、再生可能エネルギーを本県でどう増やしていけるのか考えることも必要
基盤	基盤は重要で、普段意識はしていないが、実は整備された道がないと非常に不便 道がよければ、様々なネットワークサービスが受けやすくなる